

## 題目 同調圧力から解放される時—関係流動性を用いた日米閾値比較研究—

氏名 谷山 絹香

指導教員 結城 雅樹 教授

本研究の目的は、同調行動研究における「真の味方効果」(True Partner Effect) について、その閾値の社会差について検討することである。また社会環境要因の中でも、社会生態学的要因の 1 つとされる関係流動性に着目し、関係流動性が真の味方効果の社会差を説明する要因となるのかについて検討することである。Asch (1952) による実験室実験では、自分が発言する前に、1 人でも自分と同じ意見を言った人(=真の味方)が現れた場合、同調率が一気に下がることが明らかにされた。しかし、真の味方効果についてその閾値と文化差および原因究明はいまだに行われていなかった。そこで本研究では、社会生態学的アプローチの観点から、真の味方効果に関する文化差(日米差)は存在するのか、また存在するとすればその原因は日米の社会環境の特性の違いから説明可能かどうかを検討した。本研究で着目した社会環境変数は関係流動性 (Yuki & Schug, 2012) である。本研究では仮説として、高関係流動性社会では、対人関係の自由度が高く、新たな関係形成や関係獲得が容易であるため、真の味方効果が働きやすく同調から解放されるための他者の人数の閾値は小さくなり、一方で、低関係流動性社会では、新しく関係を形成したり、付き合う人を自由に選ぶことが困難であるため、真の味方効果が働きにくく同調から解放されるための他者の人数の閾値は大きくなるだろうと予測した。この仮説を検証するために、日本人 155 人、アメリカ人 145 人を対象に、クラウドソーシングサイトによる質問紙調査を行った。状況としては、食事に行くレストランを決める、支持する政党を言う、避難所での食料分配の方法を決める、クイズの答えを言う、自分が所属するクラブの代表を決めるという 5 つのシナリオを用意した。その結果、閾値に関しては政党シナリオと避難所シナリオの 2 つで同調傾向に有意差が見られ、さらにその原因について媒介分析を行ったところ、関係流動性は国による同調傾向や同調行動から解放されるための他者の人数の閾値の違いを説明するものではないと分かった。しかし、Bond & Smith (1996) で述べられていたような、個人主義的文化では集団主義的文化よりも同調しないという結果は本研究でも見られ、その点では、先行研究と一貫するものとなった。本研究は場面想定法による質問紙調査で行われたものであったため、実験室実験の結果とは異なる部分もあり、今後実験室実験での更なる原因究明が課題となってくる。